

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下市町

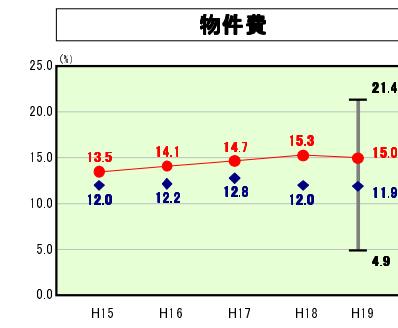
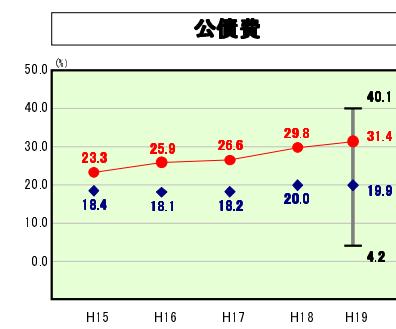
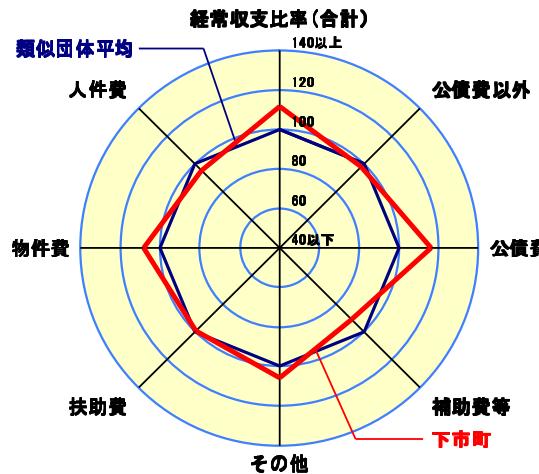
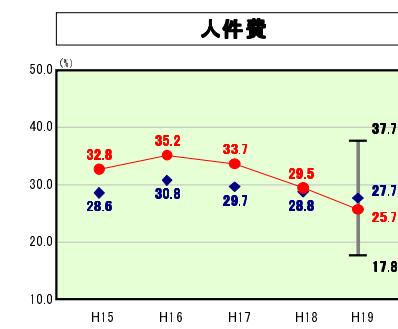
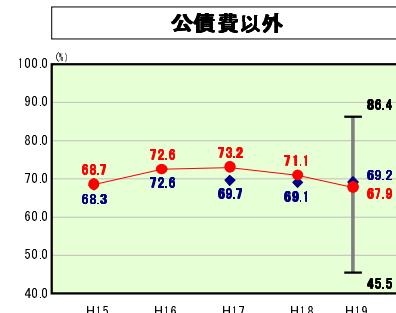
## 経常収支比率の分析



人口  
面積  
歳入総額  
歳出総額  
実質収支

当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	■
類似団体内最小値	▲

7,408 人(H20.3.31現在)  
62.01 km<sup>2</sup>  
3,778,887 千円  
3,583,872 千円  
184,787 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形の平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に彈力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### [経常収支比率]

人件費、物件費等を中心に経常経費の削減を行っており、公債費の償還がピークを迎えており財政の硬直化の要因となっている。昨年度より低下してはいるが今後更なる行財政改革の推進を図り、計画的に県内の水準まで低下させたい。

#### [人件費]

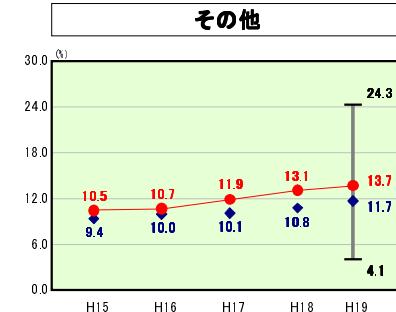
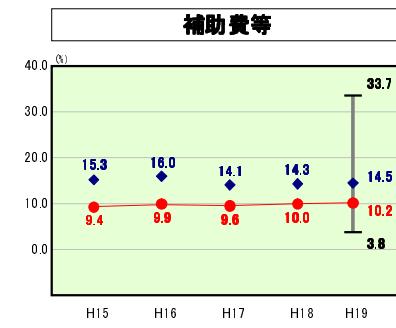
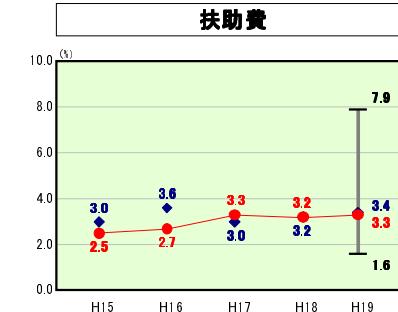
職員定数について退職者不補充を原則に抑制を行っており、職員の本俸・各手当についても削減を行っている。また委員定数等についても削減を行っており、人件費総額の抑制に努めている。

#### [物件費]

経常的な物件費については全般的に抑制を行っているが、電算関係経費等の物件費の増加により全体の低下幅が縮小している。

#### [公債費]

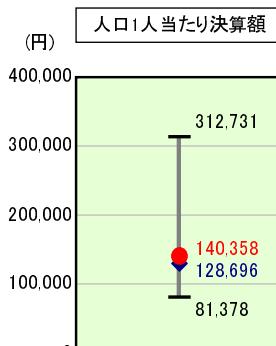
文教施設の整備等による公債費の償還がピークを迎えており、H20年度以降は年々減少する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下市町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▲ 類似団体内最大値
- 類似団体内最小値

### 人件費及び人件費に準ずる費用

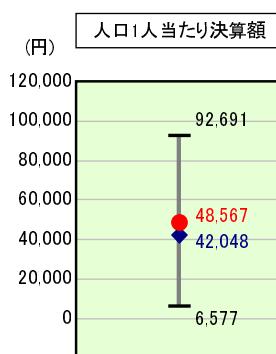
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	819,282	110,594	108,310	2.1
賃金（物件費）	97,825	13,205	7,093	86.2
一部事務組合負担金（補助費等）	146,253	19,743	15,722	25.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,203	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	32,612	4,402	4,713	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	13,971	1,886	2,346	▲ 19.6
▲退職金	▲ 70,171	▲ 9,472	▲ 10,690	▲ 11.4
合計	1,039,772	140,358	128,696	9.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	13.63	12.36	1.27
ラスパイレス指数	84.6	92.4	▲ 7.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである（以降の項目について同じ）。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



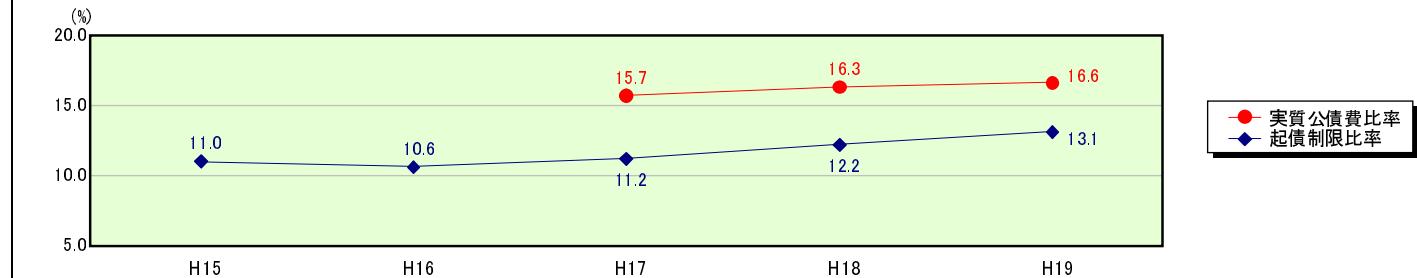
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▲ 類似団体内最大値
- 類似団体内最小値

### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	851,073	114,886	68,793	67.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	136,350	18,406	15,674	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,477	1,819	8,188	▲ 77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	99	13	44	▲ 70.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 641,217	▲ 86,557	▲ 53,492	61.8
合計	359,782	48,567	42,048	15.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている（以降の項目について同じ。）。

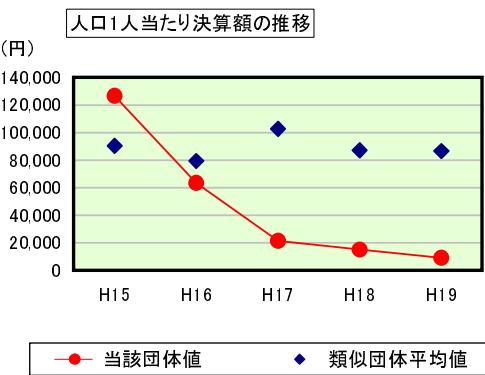
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下市町

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H15	1,031,910	126,724	▲ 40.6	90,483	▲ 13.2
うち単独分	560,627	68,848	▲ 44.5	53,087	▲ 14.5
H16	506,972	63,443	▲ 49.9	79,422	▲ 12.2
うち単独分	444,580	55,635	▲ 19.2	49,130	▲ 7.5
H17	168,456	21,569	▲ 66.0	102,700	29.3
うち単独分	141,536	18,122	▲ 67.4	59,429	21.0
H18	115,410	15,108	▲ 30.0	87,174	▲ 15.1
うち単独分	99,477	13,022	▲ 28.1	48,477	▲ 18.4
H19	67,758	9,147	▲ 39.5	86,616	▲ 0.6
うち単独分	42,179	5,694	▲ 56.3	49,776	2.7
過去5年間平均	378,101	47,198	▲ 45.2	89,279	▲ 2.4
うち単独分	257,680	32,264	▲ 43.1	51,980	▲ 3.3
					▲ 39.8